

中期計画変更素案についての公立大学分科会委員からの提言及び質問等

1 今後の取組の方向性等についての意見

番号	事 項	公立大学分科会における意見の要旨（2月5日）	法人からの回答等
首都大学東京関係			
1	○中長期留学の推進	いきなり中長期留学の促進というだけではなく、短期留学も含めて、まず1回海外を経験してきて、自信を持って中長期留学にチャレンジするというようなイメージでもよいのではないか。	すでに短期留学のプログラムも実施しており、今回の中期計画変更では、それを更に中長期留学につなげる取組も強化しようというものである。
2	○新たな国際交流プログラムの展開	「五大陸」という表現が唐突。大陸にない国もあるので、別の表現の方がよいのではないか。	「五大陸」は2020大会を契機として五輪のマークを意識したもの。詳細については今後検討していく。
産業技術大学院大学関係			
3	★AIITシニアスタートアッププログラム	修了したときに認定するなど、受講者のインセンティブとなる仕組みはできないか。 都のリソースを活用して、例えば都主催のイベントなどでアピールするというのは非常に効果的ではないか。 学生も真剣だし社会的にも意義がある。学生の希望などを上手く取り入れて、ただ勉強して終わるのではなく新しいチャレンジに繋がる実践的なものになるとよい。	修了したことの証明は、今後検討していく予定。 修了生は、東京都中小企業振興公社の会場を借りて、PBL発表会を行う。公社の起業・創業の施策を照会等して、連携して対応していきたい。 プログラムの構成は、最初に知識・スキルを身に付ける基礎科目、その後に事業開発手法、最後にPBLも行う。今回は、八丈島にフィールドワークに行き、実践的に島でのビジネスを想定したPBLを行った。
東京都立産業技術高等専門学校関係			
4	■教育コースの再編（高専品川）	新コースの仮称がわかりにくい。「知能情報デザイン工学」と「情報工学」は何が違うのか、誰にでもわかるようにしてほしい。	今後、高専において検討する。
法人運営全般その他			
5	★法人経営を支える組織の機能強化	連携組織の拡充・機能強化とは、具体的にはどういうことをやろうとしているのか。他大学を見ていると、こうした組織はコーディネーター次第で成否が分かれる。こういった組織は人が全てなので、そういう人にインセンティブが働くような仕組みをお願いしたい。	都連携を担う組織を強化して、今まで以上に都・自治体・企業と結び付きを強化するために組織を改組する。都や企業からのニーズを拾い上げてくる担当と、大学の教員からシーズを集めてくる担当とに役割を分担し直し、機能強化を図っていく。
6	★認知度・ブランド力の向上	それぞれの機関で個性があるので一概に言えないところもあると思うが、自身のブランド力というのをどのように捉えていて、何をアピールしていこうとしているのか、それにより、どういう学生に来てもらい、どういう力を伸ばしていきたいのが重要。ただやみくもに発信したり広報活動をしたりして人を惹きつけられればよいという話ではないと思う。 ある雑誌の大学のブランド力調査によると、首都大は、首都圏は私立大学が多く認知度では及ばないものの、志願度という点では決して低くはない。また、例えば、「学生の面倒見が良い」とか「教育方針・カリキュラムが魅力的である」といった点は高く評価されている。 TMU Vision 2030にある「本物の考える力」や「学びたい全ての人への学修機会の提供」といった理想的な言葉を用いるだけではなく、地味で真面目かもしれないが、着実に学生の力を伸ばしていくといった点や、ブランド力調査で評価されている「自分の興味や可能性が広げられる」大学という点などをもっとアピールしてもよいのではないかと思う。	それぞれの大学・高専の目指すものも異なり特色もあるが、共通して言えるのは、都立の高等教育機関であることをしっかりと発信し、認知していただけるようにしたいということ。もちろん教育機関として良質な学生を育てて送り出していくという使命があるが、それに加え、都政や都民への貢献が求められていると認識。 都の見える化改革の中では首都大の認知度が課題に上がったが、大学を受験する世代やその親には認知されている。ただ、それ以外の一般都民の方からの認知度が低い。その点が一つの課題となっている。 TMU Vision 2030策定に当たっては、学長や教員幹部間でどんな大学を目指すのかを相当議論した。そこでは、中規模総合大学という点を維持することや、真面目でよい学生が集まっているが、これからは多様な考え方を受け入れて自分の考えをしっかりと持つ、そういう学生を育てていくことが大事という意見などが出された。 そうしたことから、TMU Vision 2030では「高度な専門知識を理解するだけでなく、自分の持つ知識と関連づけて統合し、それを基に自身の考えを論理的に展開できる」力を「本物の考える力」として定義している。

番号	事 項	公立大学分科会における意見の要旨（2月5日）	法人からの回答等
7	・2大学1高専の連携について	首都大、産技大、高専とそれぞれ独立にあるが、これらが有機的に繋がる連携の必要があるのではないかと思う。例えば、高専生の首都大への編入や、産技大と首都大との連携による大学院入学者の確保など。	都立産業技術高専から首都大への編入には推薦枠が設けられており、毎年度実績もある。 その他、2大学1高専による教育研究上の連携の取組も進めている。
8	・中期計画における数値目標について	今回の中期計画の変更案では、KPIにある数値目標等の変更は出てこないが、例えばグローバル化の推進であれば、少し数値が高くなるなど、目標は高くなってよいのではないかと思う。	現在、第三期中期計画の2年目であり、実績としてはまだ1年分しか出ていない。このタイミングでのKPIの見直しはどうかと思っている。もちろん、進捗が思わしくないものは、引き続き達成に向けて取組を強力に進めていく。

2 資料「変更素案（概要）及び今後の取組の方向性」等についての質問

番号	資料等の記述	公立大学分科会における質問の要旨（2月5日）	法人からの回答等
首都大学東京関係			
1	（中期計画本文中のKPI） ◇学生の海外派遣の拡充 1,350人程度の海外留学を達成する。 ◇外国人留学生の受入れ 在籍留学整数を本学学生の約1割である900人程度に拡大する。	留学で1,350人程度、留学生受入で900人程度といったKPIの算出基準を伺いたい。年間での目標か。	1,350人は、中期目標期間6年間の累計であり、都の長期ビジョン策定時に算定した年度ごとの派遣計画数を積み上げている。900人は単年度の在学数であり、中期計画策定時、在学生数における留学生の割合が5%程度だったところ、他大学の状況を参考に10%を目標として設定。
2	（資料2枚目） ○中長期留学の促進 中長期留学に対応した履修モデル作成等の環境整備を推進	中長期留学に対応した履修の環境を整備しようとする、4学期制に変えることなどが必要になる。そういうことまで考えているか。	平成29年度から四半期授業を実施できる学年暦を導入しており、一部の学部で四半期授業を試行している。
産業技術大学院大学関係			
3	（資料3枚目） ■産業技術大学院大学研究科再編	この学位プログラムではどういう学位を出すのか。	専門職大学院なので、〇〇修士（専門職）という学位を授与する。 今回の再編により、情報システム学修士（専門職）、創造技術修士（専門職）に加え、事業設計工学修士（専門職）という学位を授与することになる。
4	（資料3枚目） ■産業技術大学院大学研究科再編 教員数に変更はなく、すべて新専攻に所属する。	事業設計工学コースを新設するには、専門の教員が必要なのではないか。	退職補充の中で対応する予定。
5	（資料3枚目） ★AIITシニアスタートアッププログラム	実際にどんな方が応募され受講しているのか。 開講科目から見ると、しっかり売りになる技術を持っていて、それをどうやって世の中に形にしていくかを学ぶ場所というイメージか。	企業の役員クラス、マネージャークラス、現役の大学教授等。 学生の意見を聞くと、定年の先を見据え、今までの知識のリバイスや、違う分野に行くためのステップとして学びに来ている、という声が多かった。